

官房経費等に関する調書 様式

官房経費等の状況

- 所管:厚生労働省
 ・一般会計(組織:厚生労働本省、担当局:大臣官房、統計情報部、健康局、職業安定局、組織:検疫所、国立ハンセン病療養所、国立更生支援機関、地方厚生局、都道府県労働局、中央労働委員会)
 ・年金特別会計【児童手当勘定】(組織:厚生労働本省、担当局:雇用均等・児童家庭局)

1. 官房経費等の内容 170,165円

(単位:百万円)

区 分	経 費										(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金戻入額	資産処分損益		
I 人にかかるコスト	144,641	124,551	7,459	12,630	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	23,115	-	-	-	3,091	15,636	2,005	1,059	133	1,189	233,455
②庁舎等	2,390	-	-	-	-	-	-	2,390	-	-	-
III その他事業コスト	18	-	-	-	-	-	18	-	-	-	18
(1) 諸支出金	18	-	-	-	-	-	18	-	-	-	18
コスト計(I+II+III)	170,165	124,551	7,459	12,630	3,091	15,636	2,023	3,450	133	1,189	-

2. ストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳							備考	
		たな卸資産	前払費用	建 物	工作物	物品	無形固定資産			
物にかかるコスト	6,637	1,551	11	-	-	4,425	647	-	-	-
庁舎等	53,432	-	-	34,720	18,712	-	-	-	-	-
その他事業コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	60,070	1,551	11	34,720	18,712	4,425	647	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	11,322	4,969	-	16,292
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	2,550	1,302	-	3,853
3. 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備をすること	1,862	1,681	-	3,543
4. 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること	9,485	973	-	10,458
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	221	379	-	600
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	689	844	-	1,533
7. 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	880	1,507	-	2,387
8. 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	1,781	1,133	-	2,915
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	784	1,343	-	2,128
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	326	559	-	886
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	2,570	662	-	3,232
12. 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	-	-	-	-
13. その他	112,165	10,150	18	122,333
合 計	144,641	25,506	18	170,165

(2) 官房経費等の概要

各政策を総括し、各政策が円滑に実施されるよう総合調整を行うこと

(3) 共通経費配分の方法

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等」については、定員数等による配分を行っている(地方局・外局に関しては決算額による配分を行っている)。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。